



国際開発とSDGs

遠藤和重

2015年9月に国連サミットで採択された「2030年までに国際社会が協力して取り組むべき持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals: 以下、「SDGs」）」は、途上国だけでなく、先進国も積極的に取り組む開発目標と位置づけており、日本も2016年5月にSDGs推進本部を設置し、「SDGs実施指針」や「SDGsアクションプラン」を策定し、積極的に取り組んでいる。

名古屋に所在する国連の直轄組織の国際連合地域開発センター（United Nations Center for Regional Development: 以下、「UNCRD」）は、国連本部で「持続可能な開発目標（SDGs）」を担当している「持続可能な開発目標部（DSDG）」に所属している。SDGsの意義、すなわち環境、経済、社会の三側面の同時達成を目指す持続可能な開発の考え方について紹介する。

キーワード：国連、SDGs、国際開発、科学技術、地方創生

1. はじめに

SDGsは急に出てきた話ではない。というのは、現在のSDGsにつながる「持続可能な開発」にとって節目となる出来事がいくつかあり、はじめは1992年の「環境と開発に関する国連会議（リオの地球サミット）」で、「持続可能な開発の実現に向けた行動計画（アジェンダ21）」が決議され、ここで経済開発と環境保全の調和を目的とした「持続可能な開発（Sustainable Development）」が登場した。それを基に2000年のミレニアム開発目標（MDGs）ができ、そして今のSDGsになったのだが、その詳細は、後ほど本稿の中で紹介する。

UNCRDは、1970年代、日本の急速な経済成長とその背景となる地域開発の実績が世界で注目され、日本で得られた教訓に基づき、社会開発と経済発展を統合して推進する地域開発およびその計画づくりの支援を目的に設立された。中でも、日本の主力工業地帯である中部圏はバランスのとれた地域開発が実施されていたことや、地元の積極的な誘致策もあり、UNCRDが名古屋に設置されることになった。

国連が提唱した持続可能な開発の実現のためには、各国の取り組みが、JICA、世界銀行、アジア開発銀行などから開発の資金援助や技術協力を得てフィールドでのプロジェクトに結びつくことが必要であった。UNCRDは、国際協力の「理念」につながるような「地

域開発」という幅広い課題に取り組み、当該分野の人材開発、調査・研究、助言、情報共有の活動を通じて、国際社会が合意した開発目標を実際に政策立案、事業実施できるよう途上国を支援してきた。例えば、日本の環境省の支援のもと、環境的に持続可能な交通フォーラム（Environmentally Sustainable Transport: 以下、「EST」）や3R推進フォーラム（Reduce, Reuse, Recycle: 以下、「3R」）といった政府間政策対話を行う場となる国際フォーラムをアジア各国において毎年開催している。途上国は、交通問題やゴミ処理など複雑な課題にどう対処していくかということについて知見やアドバイスを求めており、課題解決ノウハウの提供、個別国への戦略策定支援といった形で途上国のニーズに応えている。

2. MDGsからSDGsへ

SDGsの前身であるミレニアム開発目標（Millennium Development Goals: 以下、「MDGs」）は、2000年に採択された「国連ミレニアム宣言」と、1990年代の主要な国際会議で採択された国際開発目標を統合したもので、2015年を期限に途上国向けの開発目標として設定された8つの目標（①貧困・飢餓、②初等教育、③女性、④乳幼児、⑤妊産婦、⑥疾病、⑦環境、⑧連帯）である。しかし、MDGsは以下の3つの理由で十分にそれらの目標が達成されなかったと言われてい

る。

- ・国レベルの取り組みだけにフォーカスされ、各地域の格差や特殊性への配慮が欠けた。
- ・取り組みのモニタリングに関しても国レベルの進捗だけしか評価されなかった。
- ・途上国だけの問題とされ、掲げられた目標に関する国際社会の認識が不十分だった。

これらの反省を踏まえ、今回のSDGsは①～⑤の特徴を持っている。

- ①**普遍性**：先進国を含め、全ての国が行動する。
- ②**包摂性**：人間の安全保障の理念を反映し「誰一人取り残さない」。
- ③**参画型**：全てのステークホルダーが役割を担う。
- ④**統合性**：社会・経済・環境に統合的に取り組む。
- ⑤**透明性**：定期的にフォローアップする。

SDGsは2015年9月の国連サミットにおいて全会一致で採択され、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、17の国際目標の下に、169のターゲット、232の指標が決められている。

SDGsは図-1のSDGsの図に並べられた各ゴールのアイコンを3列にカテゴリ化して整理するとわか

りやすく理解できると言われている。1列目の1～6は途上国が抱える課題をターゲットに伝統的に引き継がれてきた所謂国際開発目標である。SDGsが盛り上がっているポイントは、2列目の7～12にあると考えられる。これは、エネルギー、成長・雇用、イノベーション、不平等、都市、生産・消費という分野で、途上国に限らず先進国も含めて自分の国をどう発展させるかということで、これによってすべての国が自分事として取り組み、どんな国でもその成長戦略の一環として包摂的成長を考えることができる点である。3列目の13～17は新しい課題で、気候変動をはじめとする環境問題、平和や公正な社会、横串となる実施手段やパートナーシップという内容である。

SDGsの1つのポイントは、統合的なアプローチによって社会、経済、環境といった非常に幅広い課題に取り組むというところにある。例えば、貧困の問題に取り組みながらも不平等を意識し、その取り組みによる環境負荷へのインパクトにも目配りするというわけである。このSDGsは国連において全会一致で決められたので、世界中のすべての人にとって共通の目標になっているという点も非常に大事なポイントである。

From ミレニアム開発目標「MDGs」(2001-2015) 8ゴール 21ターゲット



To 持続可能な開発目標「SDGs」(2016-2030) 17ゴール 169ターゲット



図-1 MDGs から SDGs へ

3. 日本における SDGs の動向

2015年にSDGsが採択された国連サミットで、安部晋三内閣総理大臣がSDGs実施に最大限取り組む旨を表明したことから、2016年5月には総理大臣を本部長、官房長官、外務大臣を副本部長とし、全閣僚を構成員とする「SDGs推進本部」が設置された。この本部の下で、行政、民間セクター、NGO・NPO、有識者、国際機関、各種団体など幅広いステークホルダーが集まり意見交換を行う「SDGs推進円卓会議」も設置されている。

2018年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2018」では、「積極的平和主義の旗の下、SDGsの実現に向け、貧困対策や保健衛生、教育、環境・気候変動対策、女性のエンパワーメント、法の支配など人間の安全保障に関わるあらゆる課題の解決に、日本のSDGsモデルを示しつつ、国際社会での強いリーダーシップを発揮」との文言が盛り込まれた。

昨年12月に発表されたアクションプラン2019では、次の3本柱を中核とする日本の「SDGsモデル」に基づき、2019年におけるより具体化された政府の取組みが盛り込まれている。

- ・SDGsと連動する「Society 5.0」の推進
- ・SDGsを原動力とした地方創生、強靱かつ環境に優しい魅力的なまちづくり
- ・SDGsの担い手として次世代・女性のエンパワーメント

このアクションプランでは、日本は、豊かで活力のある「誰一人取り残さない」社会を実現するため、一人ひとりの保護と能力強化に焦点を当てた「人間の安全保障」の理念に基づき、世界の「国づくり」と「人づくり」に貢献していくことが目標として掲げられている。次の章からは、SDGsアクションプラン2019の具体的な内容を紹介していく。

4. SDGs と連動する「Society 5.0」の推進

一つ目の柱は企業とSDGsである。大きくは、中小企業におけるSDGsの取組強化、及び科学技術イノベーションの推進の2つがある。企業で話題になっているESG投資という概念は、投資家が企業に投資をする際に、環境問題、社会問題、ガバナンスといったことに対して企業としてどう取り組んでいるのかを重視するアプローチである。企業が中長期的視点で社会、経済、環境の三側面の課題を意識した取り組みをしているかは、まさにSDGsそのものである。

国連は科学技術の側面からSDGsを支援するため、年1回STIフォーラム（Science, Technology and Innovation）を開催しており、昨年6月の第3回STIフォーラムでは、国連日本代表部の星野大使がサンドバル・メキシコ次席大使とともに共同議長を務め、全体議論をリードしている。各国のSTI for SDGsの戦略などを可視化するSTIロードマップの議論では、岸外務大臣科学技術顧問から「STIはSDGs達成に貢献するものであり、STIで課題を解決してより良い未来社会を形成していくことは、先進国、新興国、途上国にとって良いアプローチである。一例として日本は人間中心の包摂的社会としてのSociety5.0の実現に取り組んでいる」との発言など、当該分野での日本の取り組みは大きく国際社会でアピールされた。

中部経済連合会は、政府が提唱しているSociety5.0を中部圏にあてはめた場合にどのような社会像となるかについて検討した内容を、昨年2月に「中部圏5.0の提唱～中部圏におけるSociety5.0の姿と実現に必要な努力～」として発表している。東海地方は、日本の強みである工業の一大中心地、集積地であり、UNCRDの活動拠点である東海地方においてSDGsの意味を考えることは大きな意義がありそうである。

5. SDGs を原動力とした地方創生、強靱かつ環境に優しい魅力的なまちづくり

二つ目の柱は自治体とSDGsである。昨年6月、政府のSDGs推進本部は、自治体によるSDGsの達成に向けた優れた取組みを提案する29都市を「SDGs未来都市」として選定している（去る7月にも新たな選定の発表があった）。特に先導的な取組み10事業を「自治体SDGsモデル事業」として選定し、社会・経済・環境の三側面をつなぐこれら統合的取組を支援することで、成功事例の普及及び展開等を行い、地方創生の深化につなげていくこととしている。地方創生SDGs官民連携プラットフォームの役員を務める村上周三氏は、「自治体は持続可能な開発に必要な固有のリソースを数多く有する」、「市民・企業等に最も近い位置にいる自治体行政は、多くのステークホルダーとのパートナーシップを推進するのに好都合」など、自治体とSDGsの親和性を述べている。

後者のテーマ「強靱かつ環境に優しい魅力的なまちづくり」は、UNCRDの活動分野そのものである。前述のとおり、環境的に持続可能な交通フォーラム（ESTフォーラム）や3R推進フォーラム（Reduce, Reuse, Recycle）を年1回アジア各国において開催

している。また、水と災害に関する有識者・指導者会議（HELP：High-level Experts and Leaders Panel on Water and Disasters）の事務局業務を開始する予定であり、このような UNCRD の活動は、アクションプラン 2019 におけるテーマ「強靱かつ環境に優しい循環型社会の構築」に盛り込まれた以下の取組みと密接に関係している。

3年前の UNCRD45周年記念事業では、SDGs のゴール 11（包摂的で安全かつ強靱で持続可能な都市及び人間居住を実現する）に焦点を当てながら、公開シンポジウムを実施した。UNCRD は、今後中部圏の地域力を高め持続可能なまちづくりを進めていくためには何をなすべきか、また中部圏や日本の教訓を世界にどう生かすことができるのかなど国際社会に向けた情報発信に取り組んでいる。

6. SDGs の担い手として次世代・女性のエンパワーメント

三つ目の柱は次世代・女性のエンパワーメントである。SDGs は、「leave no one behind」誰一人取り残さないという理念のもと、すべての人々にとってより良い、より持続可能な未来を築くため、持続可能な世界の実現を目指すための開発目標である。SDGs のゴール 5「ジェンダー平等を実現しよう」は、すべての女性と女児のエンパワーメントを図り、あらゆる場所で女性と女児に対する差別に終止符を打つことを狙いとしている。名古屋でも今年 3 月 8 日、「HAPPY WOMAN FESTA AICHI 2019」が盛大に開催された。

次世代・女性のエンパワーメントのためには、教育分野における取組みが大変重要である。中部圏には、

2007 年に国連大学から認定を受けた「ESD 地域拠点（ESD: Education for Sustainable Development）」が中部大学に設置されており、持続可能な社会に向けた教育に力点を置いている団体や教育機関が数多くある。こうした場において、次世代・女性が SDGs の担い手として育ち、SDGs の目標年に向けて、愛知・名古屋がけん引役になって、“誰一人取り残さないための行動”を、アジアから始め、世界へ繋いでいくことが期待される。

7. おわりに

2019 年は、G20 サミット（6 月）、TICAD7（8 月）、初の SDGs 首脳級会合（9 月）等が予定されており、日本政府は、①国際社会の優先課題、②日本の経験・強み、③国内主要政策との連動を踏まえつつ、国内実施・国際協力の両面において SDGs を推進する。SDGs を具体的な行動に移す企業・地方は、政府の各種ツールを活用しながら、SDGs 推進の手法や技術を国内外で積極的に展開することが期待される。UNCRD は、ニューヨークの国際連合本部とのパイプや関係する国際機関とのネットワークをフルに活用して官民のベストプラクティスを一つでも多く世界各国へ繋げていきたいと考えている。

JCMA

【筆者紹介】

遠藤 和重（えんどう かずしげ）
国際連合地域開発センター
所長

